

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																															
	歳入総額	財政健全化等			×	×	実質収支比率	経常収支比率																																																																																					
市町村名	泉佐野市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	446,238	60,065	(※1)	(110.9)	(114.1)	104.8	109.6																																																																															
人口	27年国調(人)	100,966	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	3,558	1,810	公債費負担比率	12.3	16.2																																																																																		
	22年国調(人)	100,801		過疎	×	積立金	213,713	255,805	健全化判断比率																																																																																				
	増減率(%)	0.2		山振	×	繰上償還金	2,089,400	647,375	実質赤字比率	-	-																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	100,702	第1次	27年国調	1,006	1,118	低開発	×	積立金取崩し額	0	200,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	98,767						指数表選定	○	実質単年度収支	2,306,671	704,990	実質公債費比率	16.0	18.2																																																																														
	30.01.01(人)	100,739	第2次	22年国調	2.3	2.6			標準財政収入額	15,773,091	16,189,137	資金不足比率(※4)																																																																																	
	うち日本人(人)	99,059							標準財政需要額	16,716,115	16,907,506																																																																																		
	増減率(%)	-0.0							標準税収入額等	20,397,280	20,960,216																																																																																		
面積(km ²)	56.51		第3次		31,934	30,595		経常経費充当一般財源等	25,444,198	24,977,429																																																																																			
人口密度(人/km ²)	1,787							歳入一般財源等	61,066,108	38,951,330																																																																																			
世帯数(世帯)	41,566							地方債現在高	64,268,423	66,697,480																																																																																			
								うち公的資金	40,331,785	41,111,974																																																																																			
職員状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	28,382,094	26,541,897	収益事業収入	60,667	46,016																																																																															
	市区町村長	1	5,160	一般職員		466	1,499,122	3,217	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	685,923	2,518,076																																																																															
	副市区町村長	2	4,810	うち消防職員		-	-	-	財政調整基金	1,589,982	1,376,269	減債基金	685,923	2,518,076																																																																															
	教育長	1	4,620	うち技能労務職員		13	43,004	3,308	その他特定目的基金	26,443,470	6,699,187																																																																																		
	議会議員	1	5,580	教育公務員		22	65,318	2,969																																																																																					
	議会副議長	1	5,220	臨時職員		-	-	-																																																																																					
	議会議員	16	4,950	合計		488	1,564,440	3,206																																																																																					
					ラスバイレ指数			90.6																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td>(10) 泉佐野市田尻町清掃施設組合</td> <td>(17) 泉佐野市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(6) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 泉州南消防組合</td> <td>(18) 泉佐野市文化振興財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 病院事業債管理特別会計</td> <td>(7) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大阪府都市競艇企業団</td> <td>(19) 泉佐野市ウォーターフロント</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) りんくう公園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(20) 地方独立行政法人りんくう総合医療センター</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(21) 泉佐野電力</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 大阪広域水道事業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 下水道事業特別会計	(10) 泉佐野市田尻町清掃施設組合	(17) 泉佐野市土地開発公社			○	(2) 公共用地先行取得事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計			(11) 泉州南消防組合	(18) 泉佐野市文化振興財団				(3) 病院事業債管理特別会計	(7) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 大阪府都市競艇企業団	(19) 泉佐野市ウォーターフロント				(4) りんくう公園事業特別会計				(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) 地方独立行政法人りんくう総合医療センター			○					(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21) 泉佐野電力								(15) 大阪広域水道事業団(水道事業会計)									(16) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																					
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 下水道事業特別会計	(10) 泉佐野市田尻町清掃施設組合	(17) 泉佐野市土地開発公社			○																																																																																					
(2) 公共用地先行取得事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計			(11) 泉州南消防組合	(18) 泉佐野市文化振興財団																																																																																								
(3) 病院事業債管理特別会計	(7) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 大阪府都市競艇企業団	(19) 泉佐野市ウォーターフロント																																																																																								
(4) りんくう公園事業特別会計				(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) 地方独立行政法人りんくう総合医療センター			○																																																																																					
				(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21) 泉佐野電力																																																																																								
				(15) 大阪広域水道事業団(水道事業会計)																																																																																									
				(16) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	21,192,377	15.9	19,352,487	84.4	普通税	19,745,694	93.2	393,567
地方譲与税	206,496	0.2	206,496	0.9	法定普通税	19,345,805	91.3	393,567
利子割交付金	28,278	0.0	28,278	0.1	市町村民税	7,310,825	34.5	393,567
配当割交付金	67,351	0.1	67,351	0.3	個人均等割	164,285	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	57,180	0.0	57,180	0.2	所得割	4,681,087	22.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	470,358	2.2	78,982
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,995,095	9.4	314,585
地方消費税交付金	1,874,521	1.4	1,874,521	8.2	固定資産税	9,970,273	47.0	-
ゴルフ場利用税交付金	44,347	0.0	44,347	0.2	うち純固定資産税	9,514,428	44.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	234,631	1.1	-
自動車取得税交付金	90,706	0.1	90,706	0.4	市町村たばこ税	1,830,076	8.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	81,107	0.1	81,107	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,428,917	1.1	931,619	4.1	法定外普通税	399,889	1.9	-
普通交付税	931,619	0.7	931,619	4.1	目的税	1,446,683	6.8	-
特別交付税	497,298	0.4	-	-	法定目的税	1,446,683	6.8	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	6,682	0.0	-
(一般財源計)	25,071,280	18.8	22,734,092	99.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	18,398	0.0	18,398	0.1	都市計画税	1,440,001	6.8	-
分担金・負担金	177,704	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	664,278	0.5	129,905	0.6	法定外目的税	-	-	-
手数料	241,641	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	7,051,166	5.3	-	-	合計	21,192,377	100.0	393,567
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,747,554	2.1	-	-				
財産収入	1,707,317	1.3	6,099	0.0				
寄附金	49,906,464	37.5	-	-				
繰入金	39,008,776	29.3	-	-				
繰越金	60,065	0.0	-	-				
諸収入	1,812,204	1.4	47,916	0.2				
地方債	4,580,000	3.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,331,200	1.0	-	-				
歳入合計	133,046,847	100.0	22,936,410	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.6	98.8	99.5	98.6
(%)	年・計	99.5	98.6	99.3	98.3
		99.7	98.8	99.6	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,440,165	実質収支	400,478
下水道	1,624,011	再差引収支	232,359
上水道	2,054	加入世帯数(世帯)	13,483
工業用水道	-	被保険者数(人)	21,523
交通	-	被保険者	95
国民健康保険	1,126,075	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,688,025		国庫支出金
			保険給付費
			357

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	264,748	0.2	-	262,931	
総務費	80,186,924	60.5	296,138	32,505,099	
民生費	18,600,913	14.0	63,618	7,785,047	
衛生費	6,898,625	5.2	70,296	4,314,941	
労働費	73,319	0.1	-	28,410	
農林水産業費	242,083	0.2	36,387	157,365	
商工費	1,545,070	1.2	39,916	237,282	
土木費	5,063,228	3.8	2,110,906	3,364,128	
消防費	1,360,512	1.0	70,187	1,295,719	
教育費	9,876,829	7.4	2,236,965	2,674,731	
災害復旧費	376,814	0.3	-	250,896	
公債費	7,883,869	5.9	-	7,515,646	
諸支出金	227,675	0.2	-	227,675	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	132,600,609	100.0	4,924,413	60,619,870	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,079,373	18.2	15,647,742	13,252,728	54.6
人件費	5,498,667	4.1	4,988,889	4,686,943	19.3
うち職員給	3,229,463	2.4	2,798,950	-	-
扶助費	10,772,573	8.1	3,143,207	3,139,539	12.9
公債費	7,808,133	5.9	7,515,646	5,426,246	22.4
元利償還金	7,807,107	5.9	7,514,620	5,425,220	22.4
内訳	7,009,057	5.3	6,735,788	4,646,388	19.1
うち元金	798,050	0.6	778,832	778,832	3.2
うち利子	1,026	0.0	1,026	1,026	0.0
一時借入金利子	103,220,009	77.8	43,147,401	12,191,470	50.2
その他の経費	14,410,787	10.9	12,820,902	4,120,947	17.0
物件費	104,661	0.1	89,291	89,291	0.4
維持補修費	24,454,531	18.4	23,786,235	3,705,610	15.3
補助費等	2,368,867	1.8	2,344,214	2,056,831	8.5
うち一部事務組合負担金	5,438,111	4.1	4,651,205	4,275,622	17.6
繰出金	57,034,619	43.0	1,799,768	-	-
積立金	1,777,300	1.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	5,301,227	4.0	1,824,727	-	-
投資的経費計	134,200	0.1	124,164	-	-
うち人件費	4,924,413	3.7	1,573,831	-	-
普通建設事業費	933,483	0.7	38,197	-	-
うち補助	3,973,897	3.0	1,533,664	-	-
うち単独	376,814	0.3	250,896	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	132,600,609	100.0	60,619,870	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	133,395	132,949	446	61	39,242	57,489	
2 公共用地先行取得事業特別会計	1,698	1,698	-	-	1,464	2,388	
3 病院事業債管理特別会計	2,153	2,153	-	-	-	12,484	
4 りんく公園事業特別会計	606	606	-	-	520	64	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

大阪府泉佐野市

人口	100,702	人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	98,767	人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.51	km ²	実質公債費比率	16.0	%
歳入総額	133,046,847	千円	将来負担比率	35.7	%
歳出総額	132,600,609	千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-3 H28 III-3	
実質収支	60,539	千円	(年度毎)	H29 III-3 H30 III-3	
標準財政規模	22,660,156	千円			
地方債現在高	64,268,423	千円			

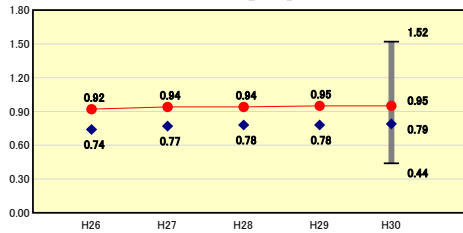


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.95]

類似団体内順位 10/50 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

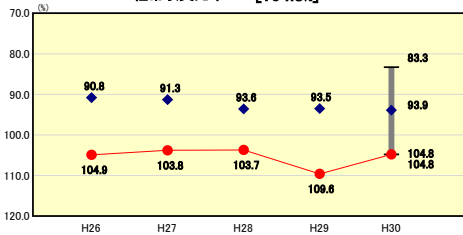


財政力指数の分析欄
 関西国際空港（以下「空港」）の関連事業所等からの固定資産税等により類似団体内平均値を上回る税収があることから、財政力指数は高く、0.95（単年度0.94）となっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [104.8%]

類似団体内順位 50/50 全国平均 93.0 大阪府平均 96.9

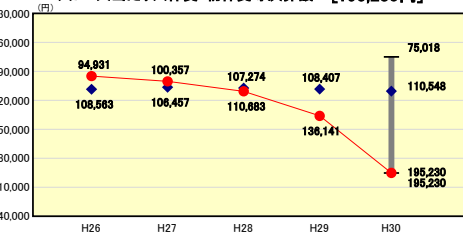


経常収支比率の分析欄
 歳出面では、一部事務組合への補助費が増加となったものの、公債費が減少となり、歳入面で市税、交付税が増加となったことで、トータルでは昨年度に比べて、4.8ポイントの改善となったものである。
 経常収支比率の構成比では、類似団体内平均値と比較して公債費が著しく高い水準となっている。今後も中期財政運営方針（令和2～6年度）に基づき、地方債の繰上償還や遊休土地の積極的な売却など、今後も健全な財政運営に努め、財政構造の弾力性について改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [195,230円]

類似団体内順位 50/50 全国平均 132,793 大阪府平均 123,232

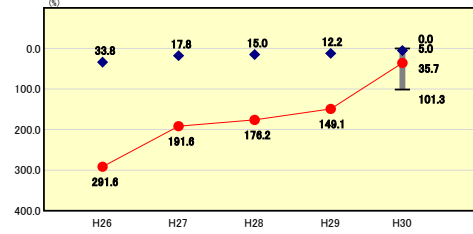


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまで取り組んできた職員定員の削減や平成23年7月から実施した給与カット（13～8%）などの効果で人件費は類似団体内平均値より低いものの、物件費は委託料の増などで増加傾向にあり、平成30年度にはふるさと応援寄附に係る経費が大幅増加となったことから全体としては類似団体内平均値より高い水準となっている。
 今後も中期財政運営方針等に基づき人件費の適正化に努めるが、これと並行して事務の委託化の推進に伴う物件費の増加が見込まれる。今後は、人件費と物件費の合算額に注意した行政運営を行うよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [35.7%]

類似団体内順位 40/50 全国平均 28.9 大阪府平均 15.8

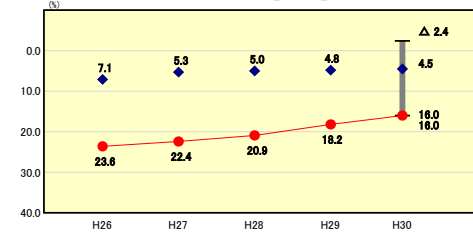


将来負担比率の分析欄
 空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で、一般会計等の地方債現在高が標準財政規模の約3.2倍の724億円となっている。また、空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して、公費負担となる雨水整備を最優先で進めたため、公営企業債等繰上見込額が173億円となっていることが将来負担比率を押し上げる要因となっている。
 平成30年度は、基金残高の増などで将来負担比率の分子は、219.7億円減少したため、将来負担比率は前年度より113.4ポイント改善した。しかし、地方債残高は依然として高水準であるため、今後も、中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.0%]

類似団体内順位 50/50 全国平均 6.1 大阪府平均 4.1

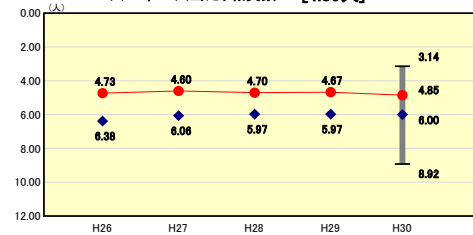


実質公債費比率の分析欄
 空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で、類似団体と比べて公債費の負担が重くなっている。
 平成30年度は、過去に発行した市債の一部の償還が終了したことなどにより、実質公債費比率は2.2ポイント改善したが、今後も中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [4.85人]

類似団体内順位 7/50 全国平均 7.95 大阪府平均 8.12

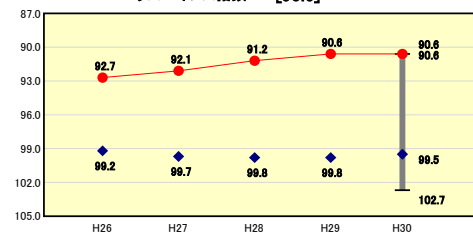


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 空港関連の都市基盤整備等の事業推進や空港を管轄する消防業務のために必要な人員を確保したことにより、類似団体内平均値と比較して高い水準となっていたが、消防事務を一部事務組合（泉州南消防組合）へ移管した平成24年度から同平均値と比較して低い水準となった。
 平成30年度は、ほぼ前年度並みで推移しており、今後も中期財政運営方針等に基づき、より適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [90.6]

類似団体内順位 1/50 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 行財政改革推進計画に基づき、平成13年1月から24ヶ月昇給延伸を行ったこと及び平成23年度より給与カット（13～8%）等を行ってきた。平成27年4月1日に削減率を緩和（9～4%）したことによる上昇したものの、依然として類似団体内平均値を大きく下回る低水準にある。

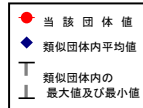
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

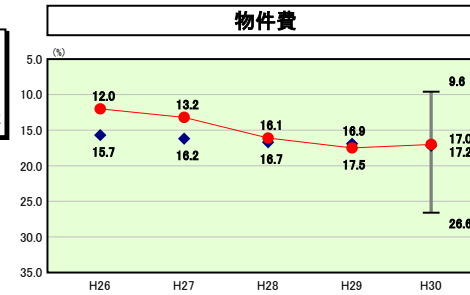
大阪府泉佐野市

経常収支比率の分析

人口	100,702	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	98,767	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.51	km ²	実質公債費比率	16.0	%
歳入総額	133,046,847	千円	将来負担比率	35.7	%
歳出総額	132,600,609	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
実質収支	60,539	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,660,156	千円			
地方債現在高	64,268,423	千円			



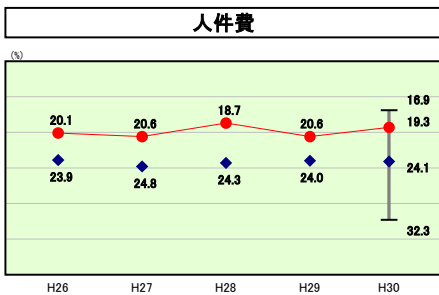
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 25/50 全国平均 14.7 大阪府平均 12.4

物件費の分析欄

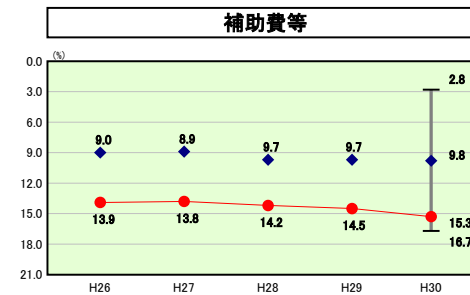
平成30年度は、窓口業務委託等で経常経費充当一般財源は増加したが歳入一般財源の増加により、昨年度より0.5ポイント改善した。今後も職員の定員削減に伴う事務委託の増加が見込まれるため、新たに発生する委託料について、特に注意を払いながら物件費全体の精査に努める。



類似団体内順位 5/50 全国平均 25.6 大阪府平均 27.0

人件費の分析欄

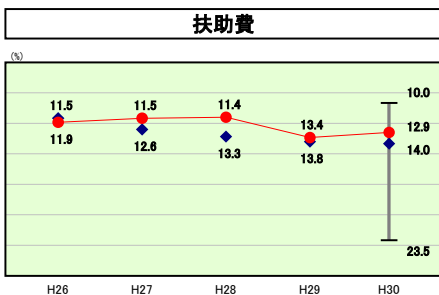
退職手当の減などにより1.3ポイント減少した。類似団体内平均値を下回っており、職員の給与水準を示すラスパイル指数も類似団体内において最低水準で推移している。今後も中期財政運営方針等に基づき、人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 49/50 全国平均 10.2 大阪府平均 9.8

補助費等の分析欄

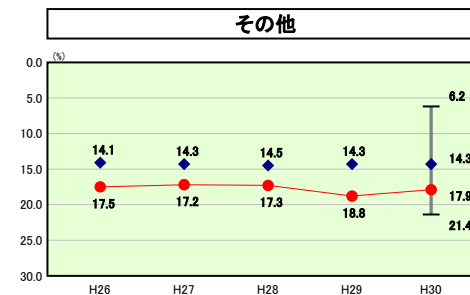
平成25年度に消防事務を一部事務組合（泉州南消防組合）へ移管し、当該事務に係る人件費が補助費等に振り替わったことにより、類似団体内平均値を大きく上回ることになった。同消防組合のほか、泉佐野市田尻清掃施設組合及び地方独立行政法人りんくう総合医療センターへの補助金が高い構成比を占めている。それぞれ自立的・効率的な経営に努めているが、引き続き、これらを含めた補助費等全体の精査に努める。



類似団体内順位 19/50 全国平均 12.6 大阪府平均 17.2

扶助費の分析欄

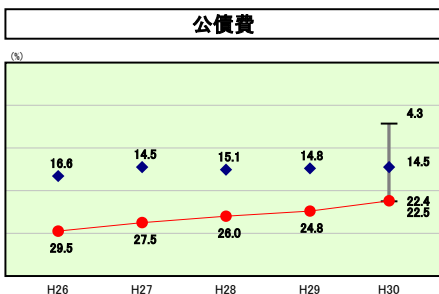
前年度比0.5ポイント減少したものの、障害者福祉に係る扶助費を中心に高い水準となっている。しかし、類似団体においても増加傾向であるため、類似団体内平均値と比較すると若干下回る水準である。各種扶助費の支給については、今後増加も見込まれるため、適正化に努めていく。



類似団体内順位 47/50 全国平均 13.3 大阪府平均 12.6

その他の分析欄

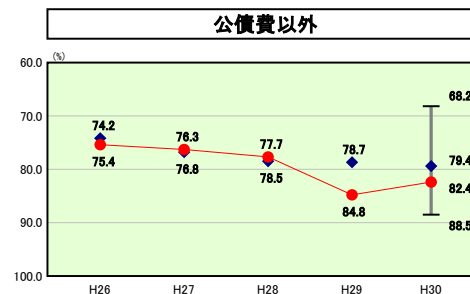
類似団体内平均値と比較して高い水準となっているのは、繰出金が主たる要因である。これは、空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して進めた雨水整備に対する下水道事業特別会計への繰出金が多額となっているためである。下水道事業は令和2年度より公営企業法適用となることから、令和2年度以降は補助費等が増加し、繰出金が減少する見込みである。



類似団体内順位 49/50 全国平均 16.6 大阪府平均 17.9

公債費の分析欄

公債費は、経常収支比率（合計）が類似団体内平均値と比較して高い水準となっている主たる要因であり、費目別の経常収支比率において類似団体内で高い水準である。これは、空港関連の都市基盤整備等を積極的に進め、その財源に地方債を活用した影響で公債費負担が重くなっているためである。中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 32/50 全国平均 76.4 大阪府平均 79.0

公債費以外の分析欄

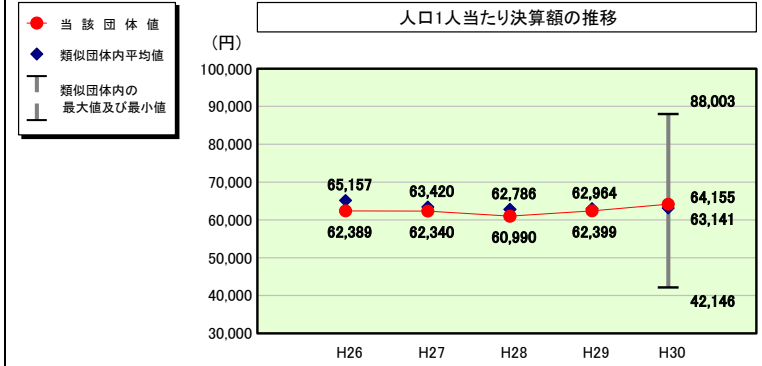
公債費以外に係る経常収支比率は、平成30年度は歳入一般財源の増加により、2.4ポイント改善した。構成比は高い方から順に、人件費、その他、物件費、補助費等、扶助費となっており、構成比において高い割合を占める各費目について、類似団体内平均値より高くなっている補助費等やその他の項目に特に注意して比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大阪府泉佐野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

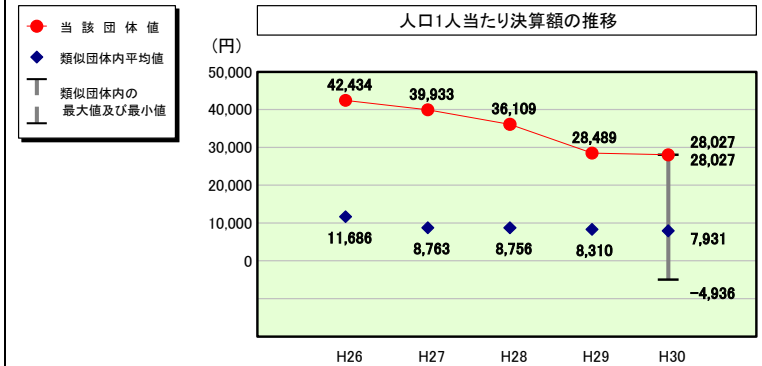
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,498,667	54,603	56,739	▲ 3.8
賃金 (物件費)	127,985	1,271	3,644	▲ 65.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,037,797	10,306	3,408	202.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	508	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	150,207	1,492	2,329	▲ 35.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	134,200	1,333	1,096	21.6
▲退職金	▲ 488,275	▲ 4,849	▲ 4,593	5.6
合計	6,460,581	64,155	63,141	1.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.85	6.00	▲ 1.15
ラスパイレス指数	90.6	99.5	▲ 8.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

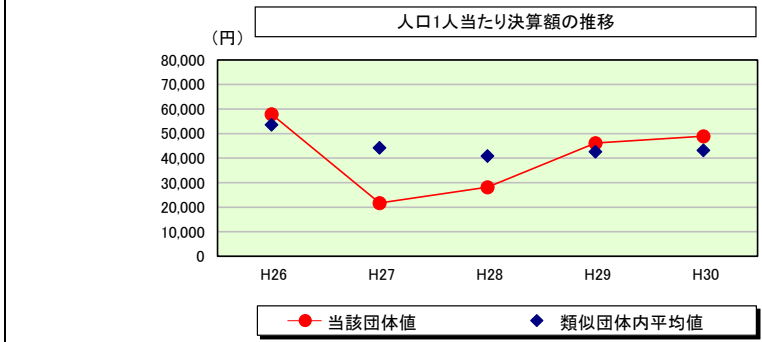


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,921,699	68,734	32,265	113.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,352,384	13,430	6,764	98.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	84,484	839	1,228	▲ 31.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31,294	311	1,060	▲ 70.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,390,822	▲ 23,742	▲ 6,969	240.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,176,617	▲ 31,545	▲ 26,451	19.3
合計	2,822,422	28,027	7,931	253.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

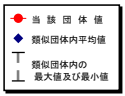
年度	項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	うち単独分	5,867,584	57,898	61.9	53,605	5.4	56.5
	合計	3,231,307	31,885	134.9	28,343	11.7	123.2
H27	うち単独分	2,193,155	21,707	▲ 62.5	44,267	▲ 17.4	▲ 45.1
	合計	1,770,916	17,528	▲ 45.0	26,161	▲ 7.7	▲ 37.3
H28	うち単独分	2,840,216	28,173	29.8	40,879	▲ 7.7	37.5
	合計	2,661,147	26,397	50.6	24,087	▲ 7.9	58.5
H29	うち単独分	4,651,041	46,169	63.9	42,651	4.3	59.6
	合計	3,974,016	39,449	49.4	22,675	▲ 5.9	55.3
H30	うち単独分	4,924,413	48,901	5.9	43,226	1.3	4.6
	合計	3,973,897	39,462	0.0	22,622	▲ 0.2	0.2
過去5年間平均	うち単独分	4,095,282	40,570	19.8	44,926	▲ 2.8	22.6
	合計	3,122,257	30,944	38.0	24,778	▲ 2.0	40.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

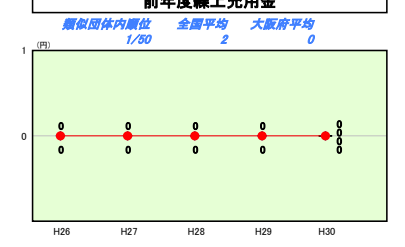
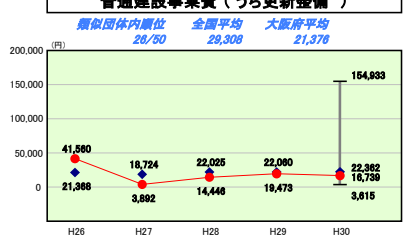
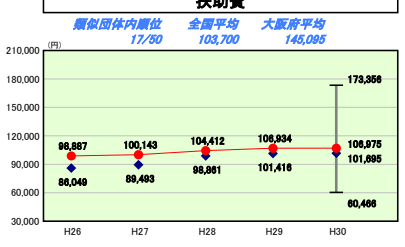
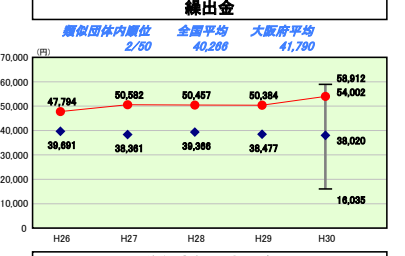
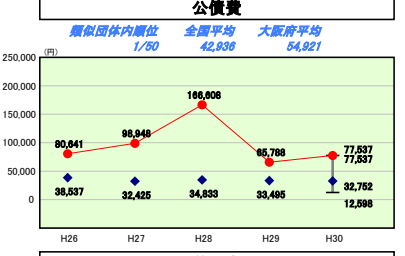
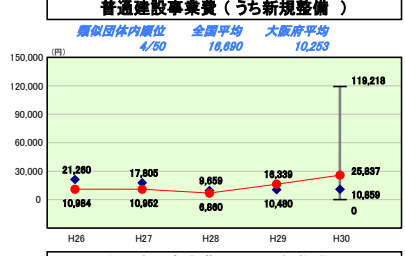
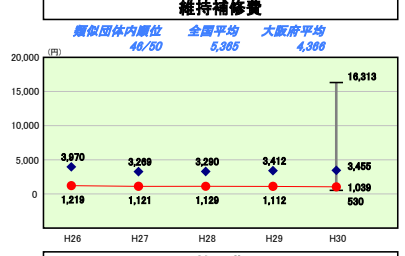
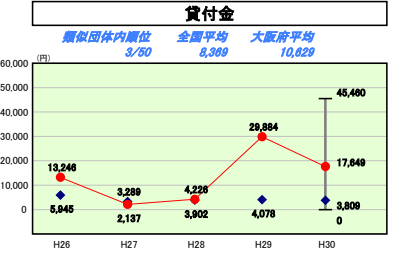
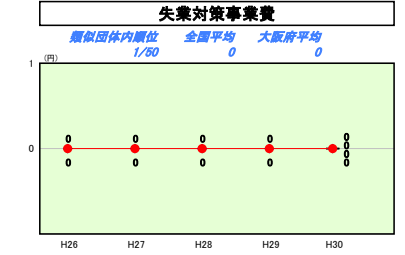
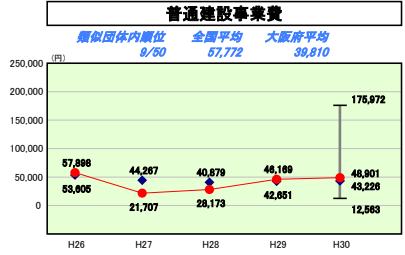
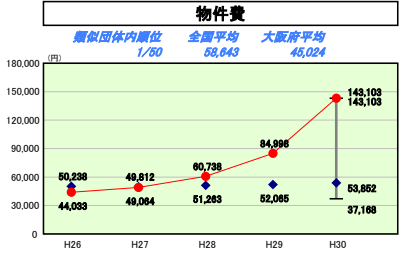
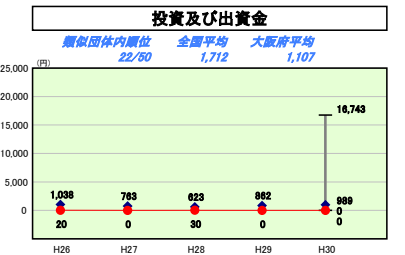
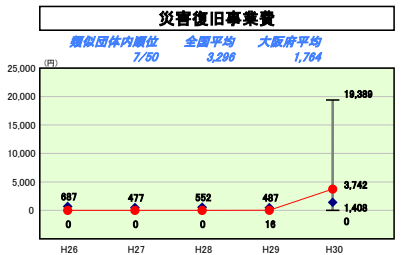
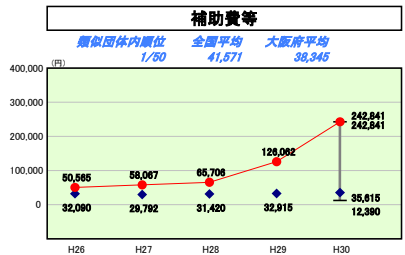
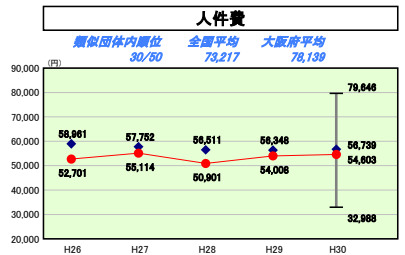
平成30年度

大阪府泉佐野市

人口	100,702人(※1.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	98,767人(※1.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯数	58,514世帯	実質公債費比率	16.0	%
歳入総額	133,046,947千円	将来負担比率	35.7	%
歳出総額	132,600,609千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-3 H28 III-3	
実質収支	60,539千円	(年度毎)	H29 III-3 H30 III-3	
標準財政規模	22,660,156千円			
地方債現在高	64,268,423千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,316,762円となっているが、そのうち性質別歳出項目で類似団体内平均値を上回っているのは、積立金、補助費等、物件費、公債費、貸付金、繰出金、普通建設事業費(うち新規整備)、災害復旧事業費、扶助費である。
 積立金については、ふるさと応援寄附の増加により公共施設等整備等基金等へ積立てたため、類似団体内平均値と比較すると高い水準となった。
 補助費等については、地方独立行政法人りんくう総合医療センターや泉州南消防組合、泉佐野市田尻町清掃施設組合などへの補助に加え、ふるさと応援寄附の経費が増加したもので、物件費についても従前からの民間への業務委託等に加え、ふるさと応援寄附の経費が増えたものである。
 公債費は、前年度と比べ増加となったが、これは繰上償還額が約14億増加したことによるもので、その影響を除くと減となっている。しかしながら空港関連の都市基盤整備等の財源として地方債を活用した影響で、依然として高い水準となっている。
 貸付金は地方独立行政法人りんくう総合医療センターに対する貸付金で、設立団体が地方債を発行し貸付ける仕組みとなっていることによる。
 繰出金は「りんくうタウン」の造成時に進めた雨水整備に対する下水道事業特別会計への繰出が大きな影響を与えており、類似団体内平均値と比較すると高い水準となっている。
 普通建設事業費(うち新規整備)は小中学校プール整備などで伸びたもの、災害復旧事業費はH30台風21号の復旧に係るもので、扶助費は自立支援給付費、障害児通所支援費などの増によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

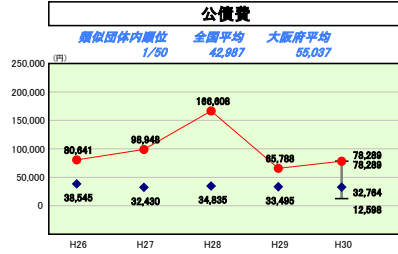
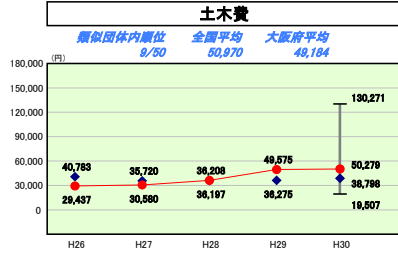
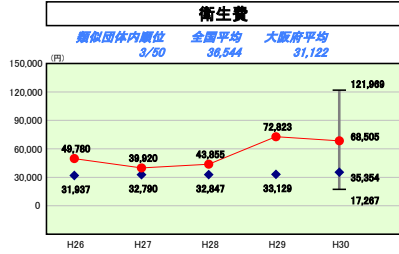
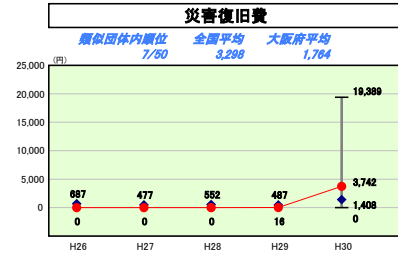
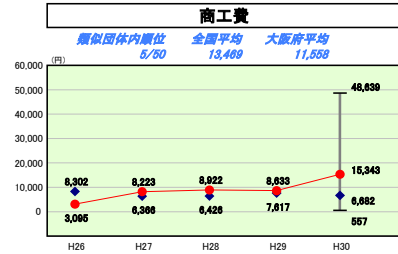
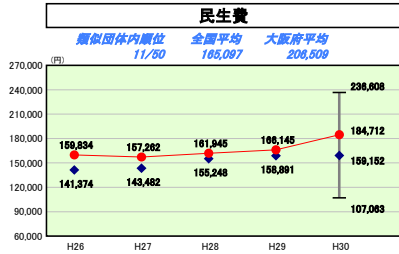
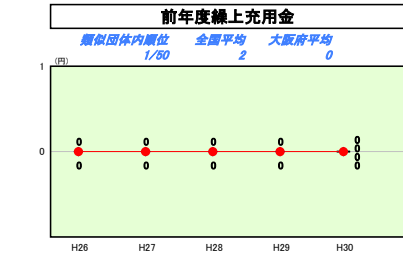
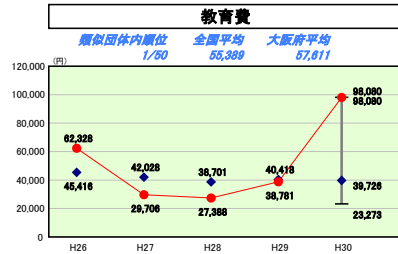
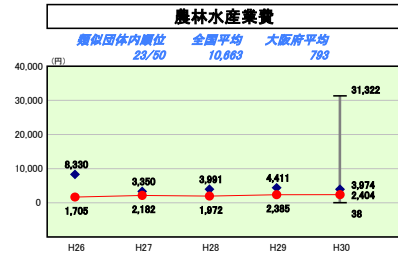
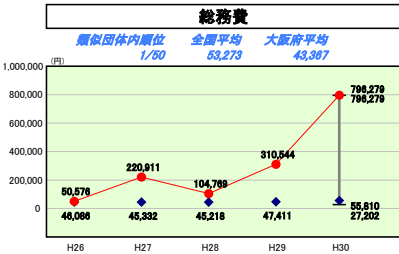
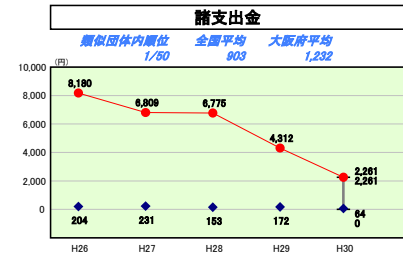
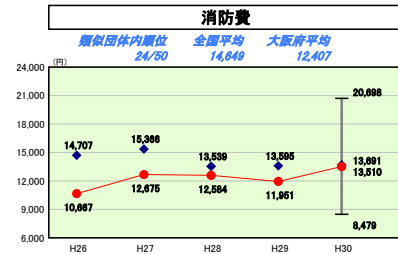
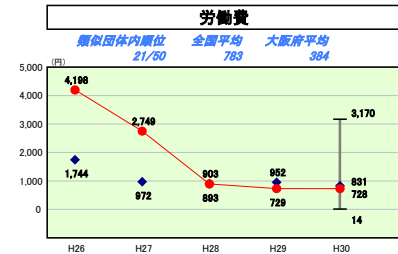
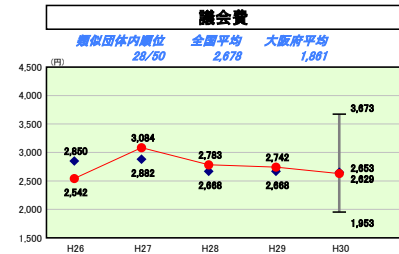
平成30年度

大阪府泉佐野市

人口	100,702人(※1.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	98,767人(※1.1.1調査)	通給実収赤字比率	-	%
面積	58.51k㎡	実収公債費比率	16.0	%
歳入総額	133,046,947千円	将来負担比率	35.7	%
歳出総額	132,600,609千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
実収収支	60,539千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,660,156千円			
地方債現在高	64,268,423千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

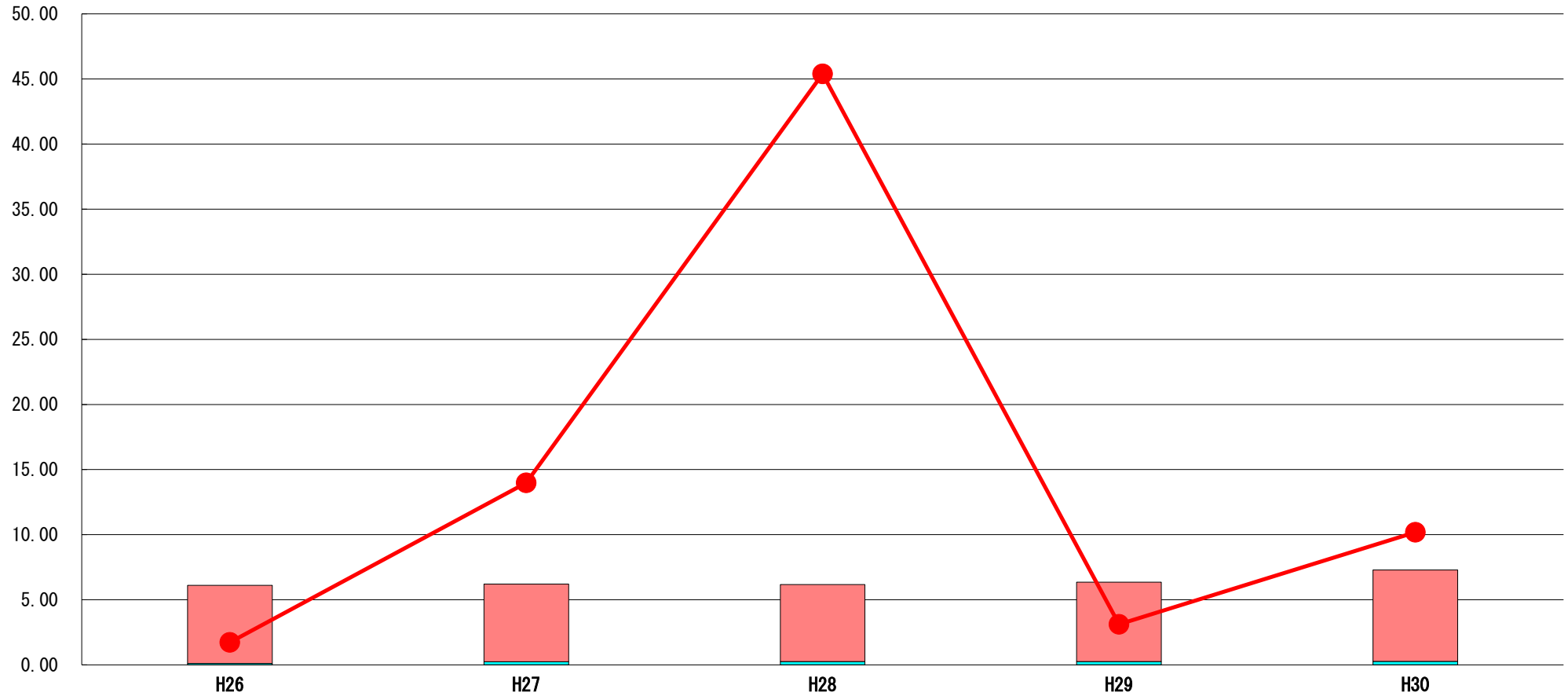
目的別歳出項目で類似団体内平均値を上回っているのは、総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、教育費、災害復旧事業費、公債費及び諸支出金である。
 中でも特に大きく乖離しているのは、総務費、民生費、衛生費、教育費、災害復旧費、公債費及び諸支出金であるが、総務費はふるさと応援寄附に係る経費の影響などで大幅な増となったものであり、民生費はふるさと応援寄附の基金積立の増によるものである。
 衛生費については、地方独立行政法人りんくう総合医療センターに対する運営負担金及び貸付金によるものである。
 教育費はふるさと応援寄附の基金積立の増によるものである。災害復旧費はH30台風21号の復旧に係るもので、公債費は繰上償還額が約14億円増加したことによるもので、その影響を除くと減となっている。
 しかしながら空港関連の都市基盤整備等の財源として地方債を活用した影響で、依然として高い水準となっている。
 諸支出金が類似団体内平均値を大きく上回るのは、たばこ税収入のうち課税定額を超える額を大阪府に交付しているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

大阪府泉佐野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		6.00	5.97	5.92	6.10	7.02
 実質収支額		0.11	0.24	0.25	0.25	0.27
 実質単年度収支		1.73	13.98	45.39	3.12	10.18

分析欄

空港関連整備等に係る公債費負担が重く、平成15年度で約30億円の累積赤字となったことを受け、平成16年度に財政非常事態宣言を発表、独自の財政健全化計画を策定した。その後、平成18年度で、計画通り実質収支額を黒字化（累積赤字を解消）し、平成21年度まで黒字を維持した。平成22年度及び23年度は、財政健全化法による連結実質赤字額を解消するために発行した第三セクター等改革推進債の元利償還による歳出の増加や、空港連絡橋国有化による税収の減少等により、実質収支が赤字となったが、人件費をはじめとする歳出削減や遊休財産売却等による歳入増加により平成25年度決算で早期健全化団体から脱却した。

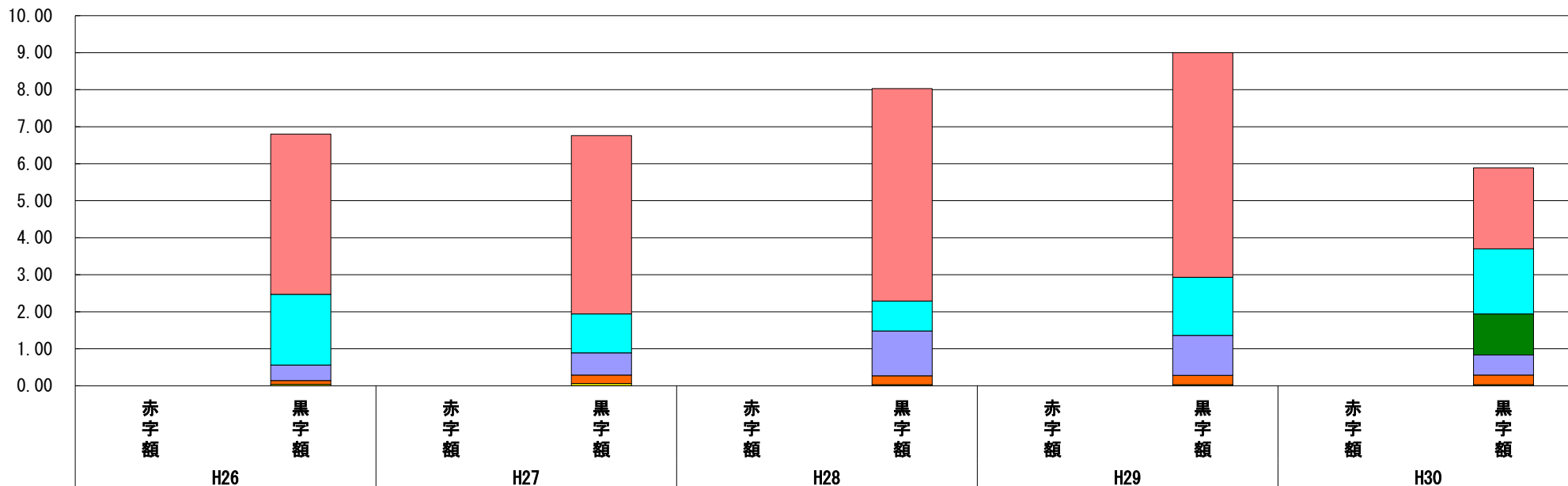
平成30年度も引き続き実質収支は黒字で、地方債の繰上償還の14.4億円などで実質単年度収支額が前年度より増加している。今後も中期財政運営方針に基づき、実質収支の黒字維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

大阪府泉佐野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		4.33	4.82	5.74	6.07	2.19
国民健康保険事業特別会計		1.91	1.05	0.81	1.57	1.76
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	1.11
介護保険事業特別会計		0.42	0.60	1.21	1.08	0.54
一般会計		0.10	0.23	0.24	0.25	0.26
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.06	0.03	0.03	0.03
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病院事業債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.00	0.00

分析欄

平成21年4月1日に施行された財政健全化法に基づく健全化判断比率において、本市は平成20年度決算における連結実質赤字比率が26.42%（早期健全化基準17.44%）と早期健全化基準以上となった。

本市は、財政健全化法施行前の地方財政再建促進特別措置法に規定する財政再建準用団体に陥らないよう普通会計の収支改善を最優先に取り組んできた結果、平成18年度に普通会計において実質収支の黒字転換を達成したが、特別会計等の根本的な改善措置を講じるまでは至っていなかった。

そのような状況下、財政健全化法において、新たに設けられた連結実質赤字比率では、宅地造成事業会計における資金不足額約68億円により、連結実質赤字比率が早期健全化基準以上となったものである。また、同会計の資金不足は、現病院（りんくうタウン）建設の財源として、旧病院跡地（上町）の売却収入を充てることとし、将来の公共施設等の整備のために宅地造成事業に売却したものであるが、景気低迷による事業計画の頓挫などにより、その間の金利負担の累積と地価下落による売却差損の発生で生じたものである。

なお、同会計は既に役割を終えていることから、平成21年度に第三セクター等改革推進債を活用して、これを廃止し、一般会計の負債として引継ぐことで同年度の決算で連結実質赤字額を解消した。

平成22年度及び平成23年度決算では、一般会計で赤字額が生じたものの（（7）実質収支比率等に係る経年分析を参照）、連結実質赤字額は生じておらず、平成25年度決算で早期健全化団体から脱却した。

平成30年度においても、土地売却収入などで、一般会計は引き続き実質収支額は黒字となっており、今後も中期財政運営方針に基づき、実質収支の黒字維持に

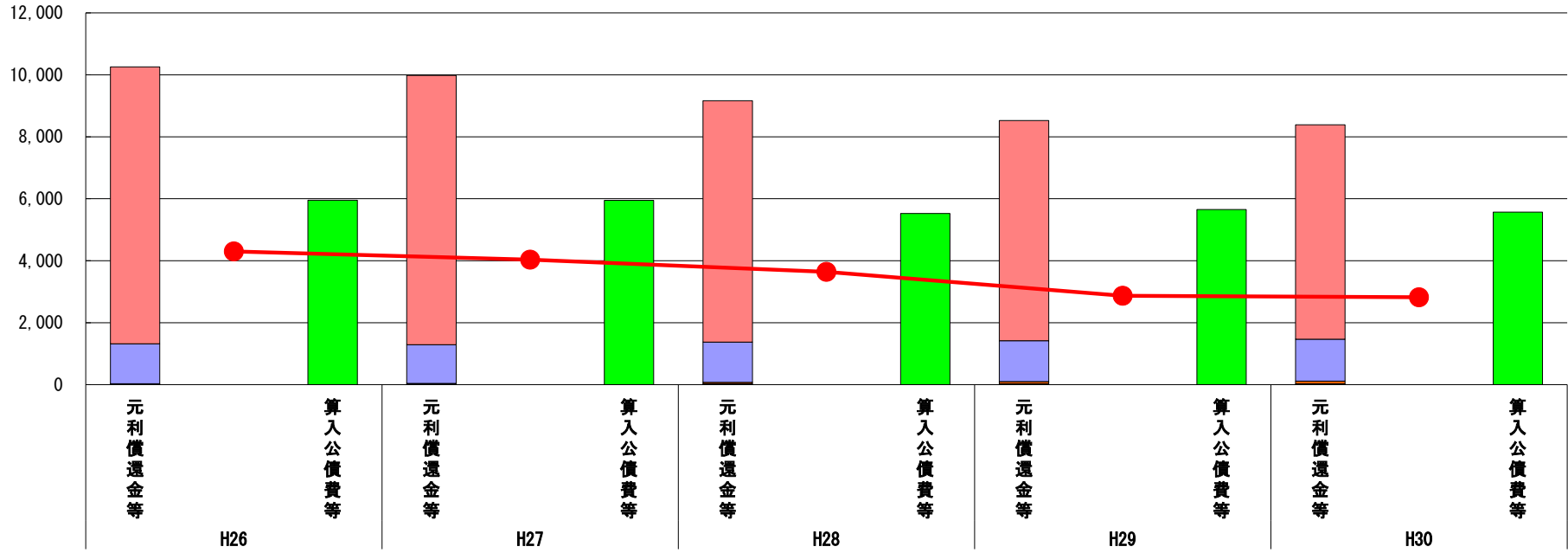
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府泉佐野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,935	8,690	7,792	7,107	6,922
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,290	1,253	1,301	1,320	1,352
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	5	44	67	84
	債務負担行為に基づく支出額		26	27	28	31	31
	一時借入金の利子		3	6	1	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,955	5,947	5,526	5,655	5,567
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,300	4,034	3,640	2,870	2,822

分析欄

空港開港に合わせ、遅れていた都市基盤整備を進め、その財源に地方債を活用したことにより元利償還金等の額が非常に大きい。これは、総合文化センターの建設及び空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して雨水整備を最優先で進めたことにより公営企業債（下水道事業会計）の元利償還金に対する繰入金が多額となっていることが主たる要因である。

平成30年度は、過去に発行した市債の一部の償還が終了したこと及び前年度の繰上償還などにより、実質公債費比率の分子となる額が減少している。今後も、中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

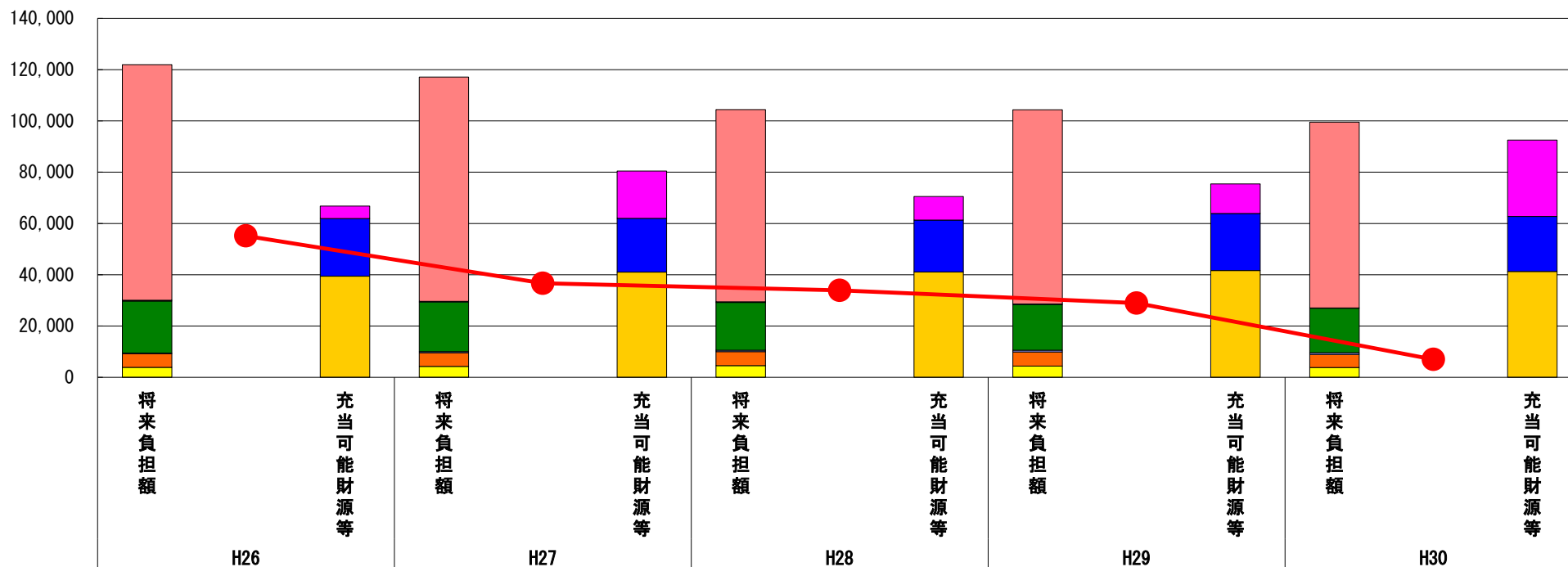
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府泉佐野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		91,875	87,463	74,953	75,754	72,426
	債務負担行為に基づく支出予定額		267	248	224	197	170
	公営企業債等繰入見込額		20,312	19,359	18,622	17,858	17,328
	組合等負担等見込額		228	457	552	667	660
	退職手当負担見込額		5,338	5,352	5,488	5,470	5,102
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,898	4,227	4,555	4,405	3,825
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,849	18,469	9,155	11,497	29,836
	充当可能特定歳入		22,487	20,966	20,244	22,256	21,414
	基準財政需要額算入見込額		39,438	41,007	41,095	41,664	41,293
(A) - (B)	将来負担比率の分子		55,144	36,663	33,900	28,934	6,967

分析欄

空港開港に合わせ、遅れていた都市基盤整備を進め、その財源に地方債を活用したことから多額の地方債総額を抱えることとなった。

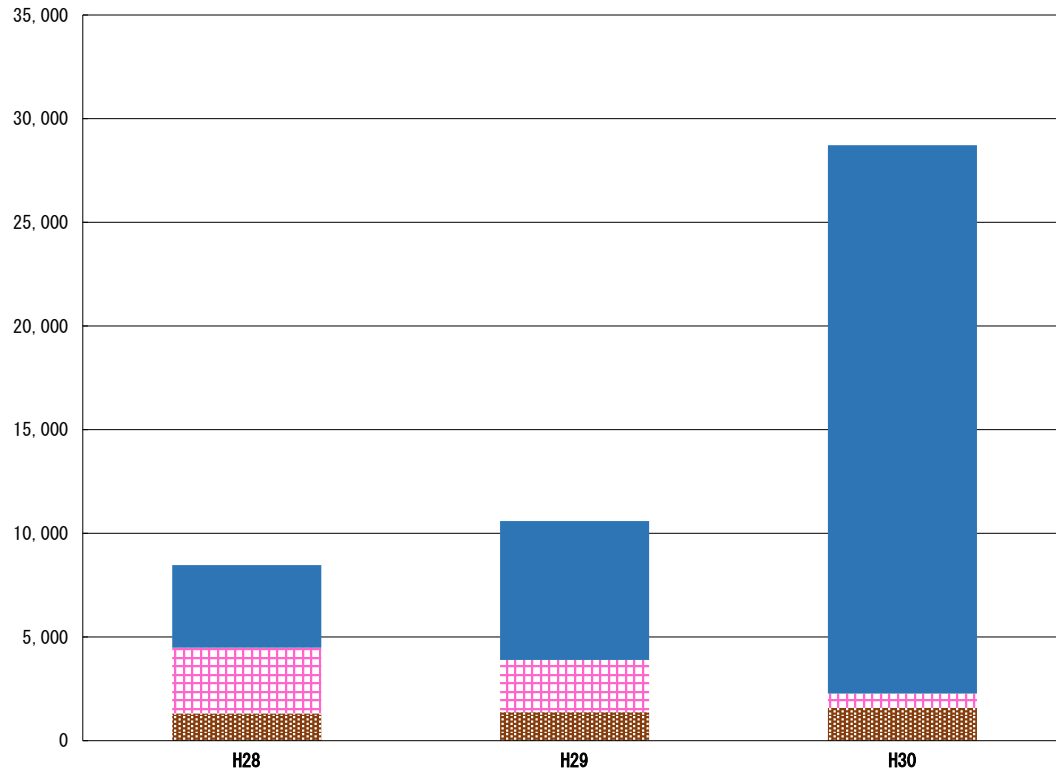
これにより、将来負担比率は、平成20年度決算で393.5%（早期健全化基準350.0%）と早期健全化基準以上となった。この主たる要因は、上記の地方債残高（表中では、一般会計等に係る地方債の現在高）751億円と下水道事業会計・病院事業会計に係る公営企業債等繰入見込額約335億円によるものである。早期健全化団体となった平成20年度以降、平成21年度に宅地造成事業会計廃止で65.6億円、平成22年度に市立泉佐野病院の地方独立行政法人化で43.5億円の第三セクター等改革推進債を発行したため、一般会計等に係る地方債の現在高は平成23年度まで増加した。しかしながら、宅地造成事業会計を廃止することで連結実質赤字額を解消し、投資事業を精査し新規の地方債の発行を抑制していることで、将来負担比率の分子となる額は減少の傾向となっている。

平成30年度は、地方債残高が33.3億円減少し、ふるさと応援寄附積立てによる充当可能基金残高の増などで将来負担比率の分子が219.7億円減少したため、将来負担比率は113.4ポイント改善した。しかし、地方債残高は依然として高水準であるため、今後も、中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行とすることで、更なる比率の改善に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,320	1,376	1,590
減債基金		3,165	2,518	686
その他特定目的基金		3,987	6,699	26,443
公共施設整備等基金		1,838	4,057	16,310
教育振興基金		163	521	4,907
福祉基金		238	264	2,215
地域経済振興基金		465	484	922
公園等整備基金		564	445	563
基金残高合計		8,473	10,594	28,719

平成30年度

大阪府泉佐野市

基金全体

(増減理由)
減債基金を取り崩して繰上償還を実施したが、ふるさと応援寄附金の積立による増があったことにより、基金全体の平成30年度末残高は増加して、287億19百万円となった。

(今後の方針)
中期財政運営方針に基づき、財政調整機能を有する基金の残高を可能な限り保持していくことで、安定的な財政運営を目指す。

財政調整基金

(増減理由)
平成30年度黒字の1/2を積み立てたことにより平成29年度末残高から増加している。

(今後の方針)
安定した財政運営を行っていくために、基金残高を保持していく。

減債基金

(増減理由)
減債基金を活用して計画的に繰上償還を実施していることから平成30年度末残高も減少している。

(今後の方針)
中期財政運営方針に基づき、地方債残高を令和6年度には、標準財政規模の約2.5倍の580億円以下とするため、減債基金を活用し計画的に繰上償還を実施していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
【広報公聴基金】広報及び公聴業務の円滑な運営と充実を図る。
【国際交流振興基金】国際化の進展に伴い、国際交流の振興を図るための資金に充当。
【職員福利厚生基金】職員の福利厚生に要する経費に充当。
【福祉基金】社会福祉活動の推進を目的として本市への善意の寄附金等を適切・効果的に運用する。
【公共施設整備等基金】公共施設の整備を図るため並びにふるさと応援寄附金事業に要する経費及びふるさと応援寄附者が指定した事業に要する経費に充当。
【環境衛生事業基金】環境衛生事業に充当。
【公園等整備基金】本市の公園・広場及び緑地の整備事業の資金に充当。
【芸術文化振興事業基金】芸術及び文化の振興を目的として本市への指定寄附金の適正な管理及び効果的な運用を図る。
【ふるさと文化資料基金】本市の文化歴史を知る上で貴重な芸術作品や歴史民俗資料等を収集し、保存活用することで文化の振興を図る。
【市営住宅整備基金】市営住宅の整備を図るための資金積立及び充当。
【地域経済振興基金】地域経済の発展と産業振興を図るための資金に充当。
【自治振興基金】地域における自治活動の振興と住民自治の促進を図る経費に充てるための資金積立。
【教育振興基金】スポーツの振興、図書の実施その他教育の振興に要する経費に充てるための資金積立。

(増減理由)
ふるさと応援寄附金などを積み立てたことなどにより増加した。

(今後の方針)
ふるさと応援寄附金を目的に応じた事業に取り崩す。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

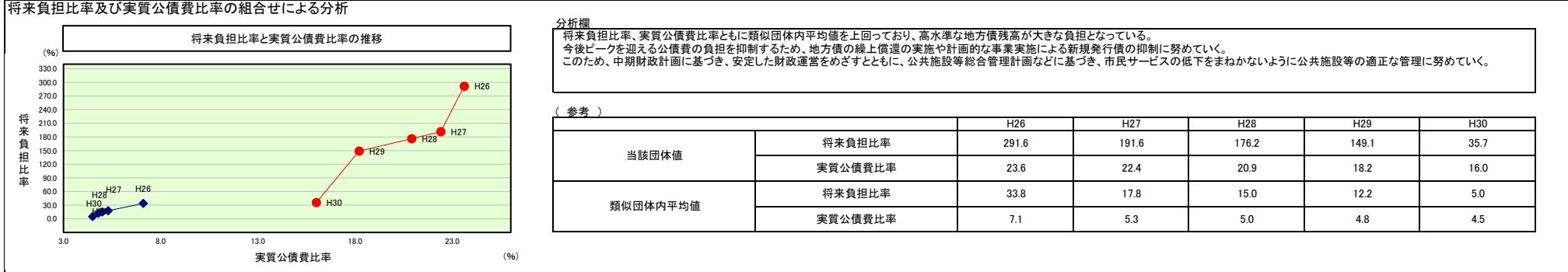
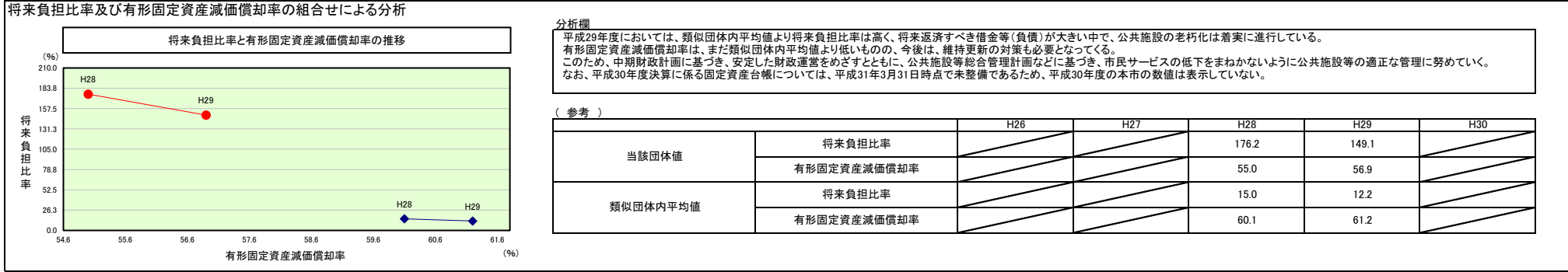
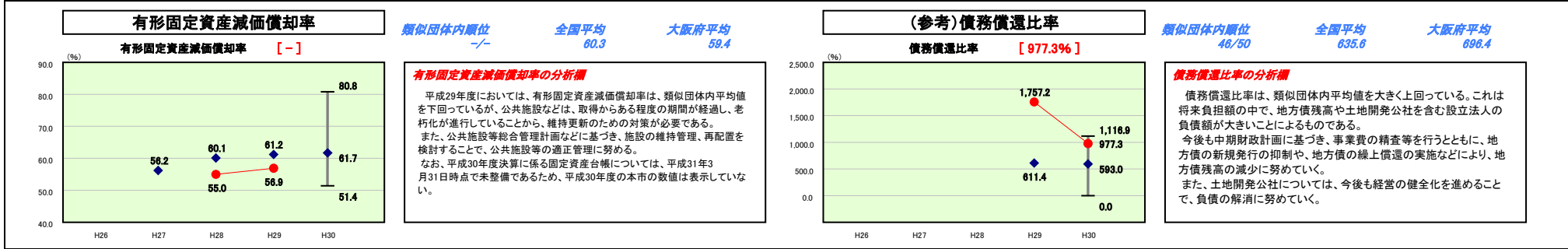
平成30年度

大阪府泉佐野市

人口	100,702人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	98,767人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	56.51 km ²	実質公債費比率	16.0 %
歳入総額	133,046,847千円	将来負担比率	35.7 %
歳出総額	132,600,609千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-3 H28 III-3
実質収支	60,539千円	(年度毎)	H29 III-3 H30 III-3
標準財政規模	22,660,156千円		
地方債現在高	64,268,423千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

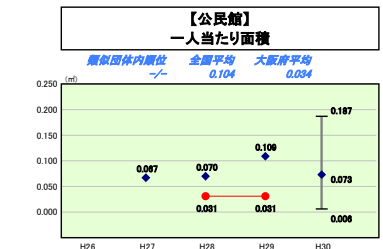
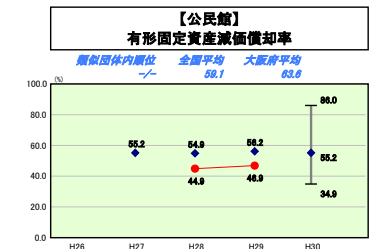
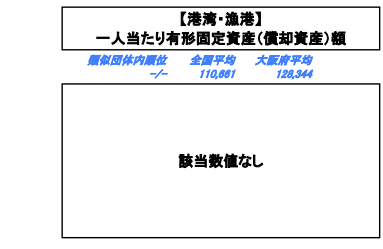
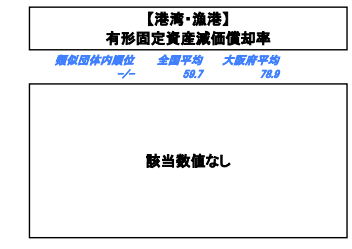
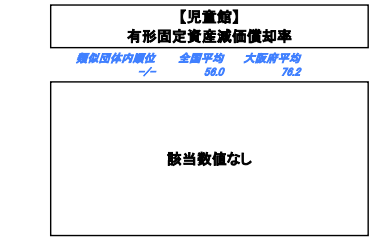
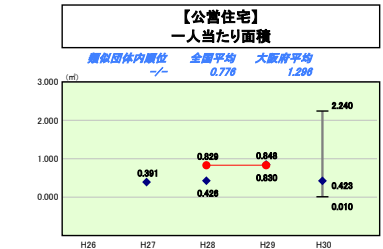
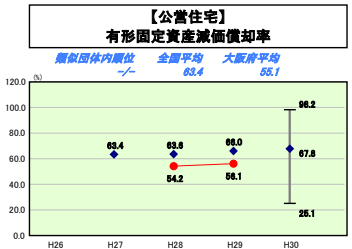
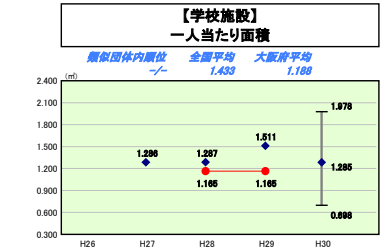
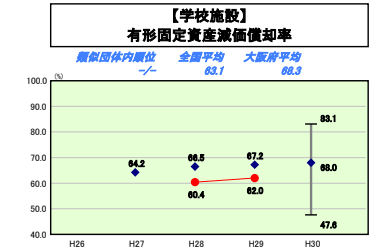
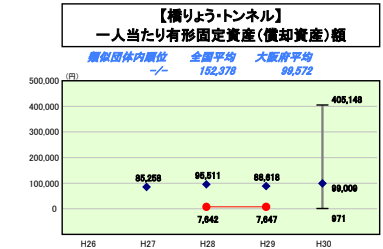
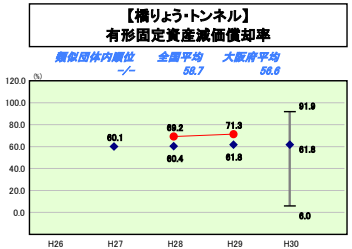
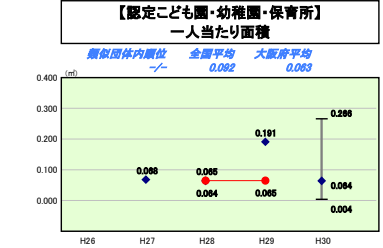
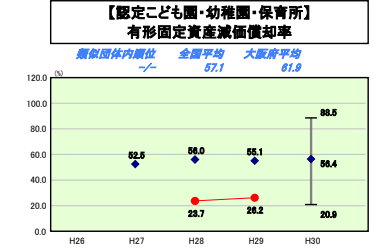
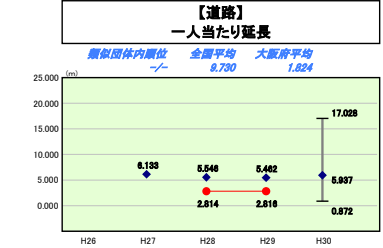
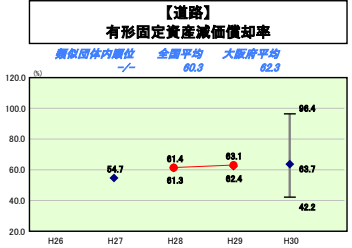
平成30年度

大阪府泉佐野市

人口	100,702	人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	98,787	人(091.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	56.51	km ²	実質公債費比率	16.0	%
歳入総額	133,046,847	千円	将来負担比率	35.7	%
歳出総額	132,600,609	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
実質収支	60,539	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,660,156	千円			
地方債現在高	64,266,423	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

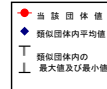
本市では、高度経済成長期以降の昭和40～50年代に教育施設、行政系施設を中心に多くの施設が整備され、30年を経過した施設の延床面積は全体の40%を超えている状況となっている。有形固定資産減価償却率では、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館、公営住宅などで類似団体内平均値を下回っている。これは、幼稚園や保育所の民間への委託化やこども園化により施設数が減ったことと、学校施設等は建替えが行われたことによるものである。一方、道路、構りょうトンネルが類似団体内平均値を上回っているのは、インフラ整備の老朽化が進んでいることによるものである。こうしたことから、中期財政計画に基づき、安定した財政運営をめざすとともに、公共施設等総合管理計画などに基づき、今後は公共施設の適正な管理に努めていく。なお、平成30年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年3月31日時点で未整備であるため、平成30年度の本市の数値は表示していない。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

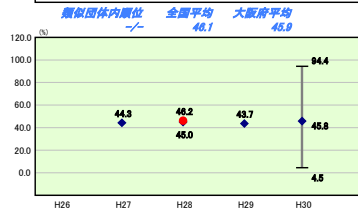
大阪府泉佐野市

人口	100,702	人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	98,787	人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	66.61	km ²	実質公債費比率	16.0	%
歳入総額	133,046,847	千円	将来負担比率	35.7	%
歳出総額	132,600,609	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
実質収支	60,539	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,060,156	千円			
地方債残高	64,268,423	千円			

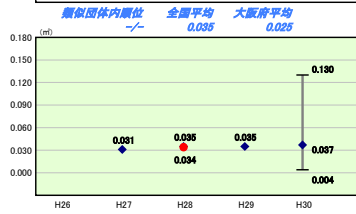


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

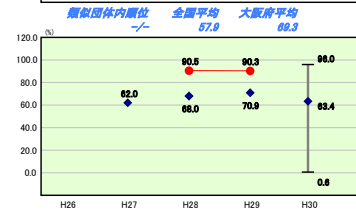
【図書館】
有形固定資産減価償却率



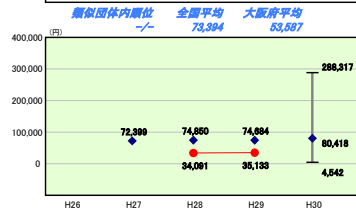
【図書館】
一人当たり面積



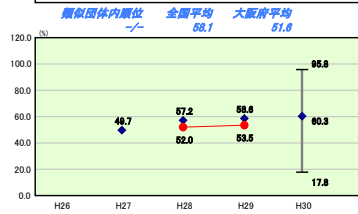
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



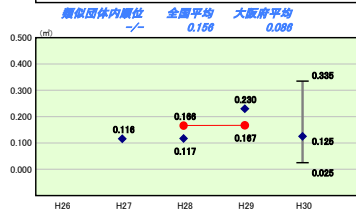
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



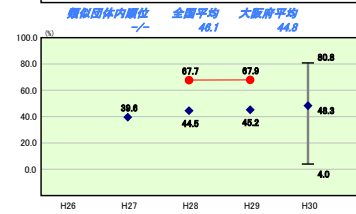
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



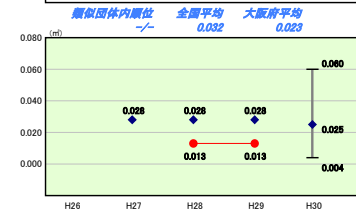
【体育館・プール】
一人当たり面積



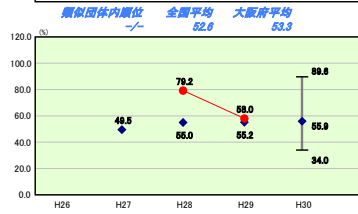
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



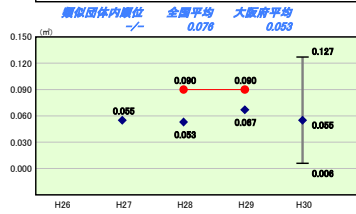
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



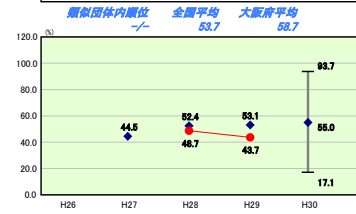
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



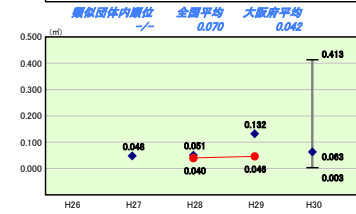
【福祉施設】
一人当たり面積



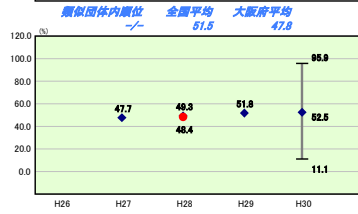
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



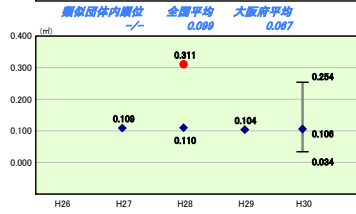
【消防施設】
一人当たり面積



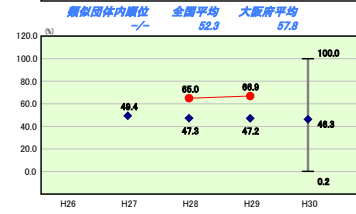
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



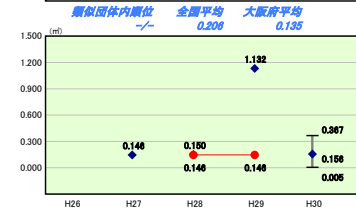
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率は、福祉施設、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所、庁舎などが類似団体内平均値を上回っている。こうした施設では、大規模な改修まで整備ができなかったことにより、老朽化が進んでいる状況となっている。このため、施設の利用状況や運営経費などを比較することで、費用対効果も含め適正な施設の規模を把握し、今後は、公共施設等総合管理計画などに基づき、市民サービスの低下をまねかないように、公共施設等の適正な管理に努めている。なお、平成30年度決算に係る固定資産台帳については、平成31年3月31日時点で未整備であるため、平成30年度の本市の数値は表示していない。